

2017年4月13日

【大学院進学希望者・SFC 在学生・自治体関係者対象】

## 慶應義塾大学 SFC「地域おこし研究員」説明会

— 全国の自治体と連携し、大学院生が遠隔・対面での助言・支援を受けながら、  
地方創生の実学に取り組むプログラム —

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 社会イノベータコース  
慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ  
鹿児島県長島町・ほか

慶應義塾大学 SFC（湘南藤沢キャンパス）に設置されている大学院 政策・メディア研究科「**社会イノベータコース**（チェアパーソン：鈴木寛）」では、全国各地の自治体と連携し、地域の現場に根ざした「地方創生の実践」と「研究開発」の相乗効果を追求するプロジェクトを推進しています。

その一環として、自治体の協力の下、大学院生を地方創生の実践研究を推進する「**地域おこし研究員**」として任用していただき、遠隔と対面での研究指導や学習支援、対面で行う大学院プロジェクトなどを通じて、地方創生の実学の推進と人材育成に取り組みます。

「地域おこし研究員」は、総務省「地域おこし協力隊」制度（例：**報償費 200 万円/年・活動費 200 万円/年、最長 3 年間**）や自治体独自の制度等を活用するもので、実際の**社会インパクトを提供する、フィールドでの実践的な研究活動**を行う大学院生を対象に、自治体の選考により任用されます。慶應義塾大学 SFC と連携協力協定を結ぶ鹿児島県長島町をはじめ、複数の自治体と連携して推進する予定です。

任用された場合、**任意のテーマを設定**して研究実践に取り組むことが可能ですが、共通テーマとして「**スポーツまちづくり**」「**地域商社**」「**高校魅力化**」などで自治体との連携も予定しています。

このたび、以下の日程で「地域おこし研究員」の説明会を開催します。地域おこし研究員の考え方や制度の説明、および慶應義塾大学大学院での指導体制、共通テーマと提案自治体について説明します。

大学院進学を検討されている方や、大学院・学部すでに在学中の方、地方自治体関係者、現場での地方創生の実践に興味がある方、地域社会の最前線での研究活動を行いたい方など、ぜひご参加ください。

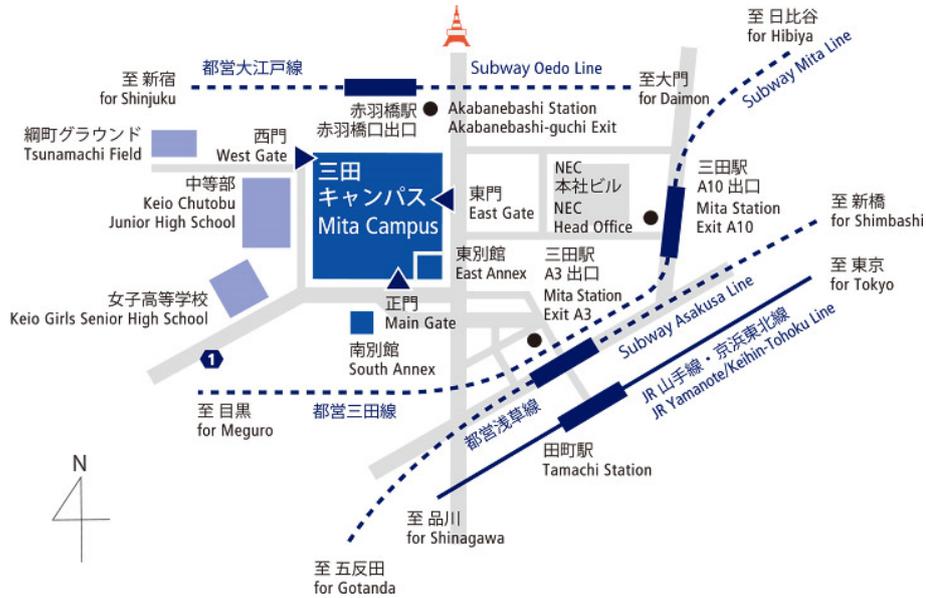
### 【 地域おこし研究員 説明会 】

- 開催日時：2017年4月25日（火）19時～21時（受付開始：18時半～）
- 開催場所：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6階 G-Lab（東京都港区三田2-15-45）
- プログラム（予定）※変更になる場合があります
  - 慶應義塾大学 SFC と自治体連携による地方創生推進プログラムについて
  - 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科「社会イノベータコース」について
  - 「地域おこし研究員」の制度・任用について
  - 共通テーマと連携自治体について
- 出席者（予定）
  - 玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部教授）
  - 土井隆（慶應義塾大学 SFC 研究所所員・長島町：地域商社プロジェクト担当）
  - 松橋崇史・岩月基洋（慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員：スポーツまちづくりプロジェクト担当）
  - 藤岡慎二（代理）（慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員：高校魅力化プロジェクト担当） ほか
- 説明会への申込み  
説明会に参加を希望される方は、[tama-lab@sfc.keio.ac.jp](mailto:tama-lab@sfc.keio.ac.jp) までご連絡下さい。  
※ 当日には参加出来ない方・相談がある方などもご相談下さい。  
SFC の学部生で、何らかのプロジェクト実施などで興味がある方のご相談ください。

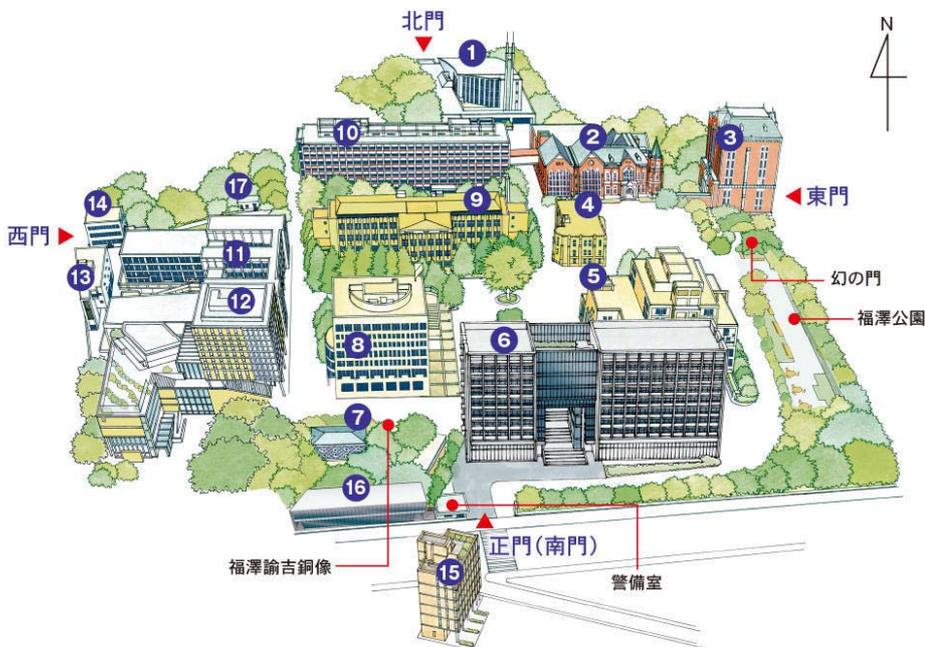
<本件に関する問い合わせ先>

- 慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ (E-Mail) [tama-lab@sfc.keio.ac.jp](mailto:tama-lab@sfc.keio.ac.jp) (担当：稲垣)
- 配信元 慶應義塾大学湘南藤沢事務室学術研究支援担当 (E-Mail) [kri-pr@sfc.keio.ac.jp](mailto:kri-pr@sfc.keio.ac.jp)  
(TEL) 0466-49-3436

【参考：説明会会場への交通アクセス】



- 田町駅（JR 山手線／JR 京浜東北線）徒歩 8 分
- 三田駅（都営地下鉄浅草線／都営地下鉄三田線）徒歩 7 分
- 赤羽橋駅（都営地下鉄大江戸線）徒歩 8 分



③の建物（東館）6階 G-Lab へお越しください  
 ※ 東門の建物が東館です。東門から入構可能です。

## 【参考：「地域おこし研究員」について】

### 1. 基本的な考え方

- 鹿児島県長島町とSFC研究所（社会イノベーション・ラボ）が共同で検討し、提唱をする制度。全国の自治体に呼びかけて、共同で推進し、地方創生の相乗効果を生み出すことに取り組む。
- 総務省「地域おこし協力隊」制度（例：報償費200万円/年・活動費200万円/年、最長3年間）や自治体独自の制度等を活用し、当該自治体での具体的な地方創生プロジェクトとして、実践的な研究活動を行う大学院生を、自治体の選考により任用する。
  - 地域おこし協力隊の制度を利用する場合、その条件に適する大学院生を自治体が任用する。また、当該地域に在住をすることとし、1年以上3年以内の活動を条件とする。
  - 大学院への入学と地域おこし協力隊等の任用が同時に可能となるよう、大学院合格から入学手続きまでの期間に自治体による選考を行う。※ 大学院合否と協力隊等の任用は連動しない。
  - 大学院入学後に任用することや、すでに地域おこし協力隊等である方が入学試験に合格をし、大学院生となった場合に「地域おこし研究員」となることも可能とする。
  - 大学院修士課程（2年間）修了後に、地域おこし協力隊の任期が残っている場合、継続することも可能とする。
  - 地域にて起業をする場合には、自治体の判断のもと、地域おこし協力隊の起業支援制度（年100万円・3年目や任期終了の翌年に利用可能）等を提供することもあり得る。
- 慶應SFCは大学院政策・メディア研究科 社会イノベータコースにて指導・支援体制を構築する。
  - 遠隔と対面の助言や研究指導を行い、実践的な研究成果を達成できるように支援する。
  - 社会イノベータコース指定の科目にて、対面・遠隔・集中等の研究指導環境を整備する。また、現地で実践的な研究活動を行いながら学ぶからこそ、効果的に学習できる授業設計を行う。
  - 条件を満たした場合、修士号に加えて、サティフィケート（コース修了証）「社会イノベータ」を授与する。
- 地域おこし研究員は、その活動費を用いて、慶應SFCや都心サテライト等での研究ミーティングや授業等に定期的に参加する。
  - 全国各地で活動する地域おこし研究員が月1回程度集合し、研究ミーティングを開催する。
  - 日常的には、週1回程度、インターネットを介した遠隔ミーティングを開催する。
  - グループワークでの授業課題などにも取り組む。
- 自治体では、遠隔ミーティングや実践活動の拠点となる協働スペースを整備する。

### 2. 共通テーマ ※ 地域おこし研究員が、下記以外の任意のテーマを設定することも可能

- ① 地域商社：鹿児島県長島町（協定締結済み）・ほか
- ② スポーツまちづくり：全国5自治体と調整中 ※ 地域や詳細等は説明会で説明します。
- ③ 高校魅力化：「高校魅力化プロジェクト」による調整を通じて、展開地域を設定。
  - ※ これまでの展開地域（北海道利尻町・北海道羽幌町天売島・福島県只見町・新潟県阿賀町・長野県白馬村・岡山県和気町・広島県大崎上島町・大阪府能勢町・熊本県甲佐町・沖縄県今帰仁村・沖縄県久米島町）

### 3. 鹿児島県長島町における「地域おこし研究員」

- 長島町では10名程度の任用枠を想定（状況により2017年度の就任も想定）。
- 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科の学生・入学予定者から任用をする。
  - ※ 同研究科は入学試験をⅠ期（5月中旬）・Ⅱ期（10月中旬）実施。秋学期からの入学も可能。
- すでに、長島町の地域おこし協力隊である方が、政策・メディア研究科の入学試験に合格をした場合、「地域おこし研究員」として活動することも可能とする。
- 長島町での選考のもと、任意テーマでの活動が可能。

## 【 参考：慶應 SFC と長島町の連携実績・協働活動の基盤形成 】

### (1) 「地方創生に関する連携協力協定」の締結

鹿児島県長島町(町長：川添健)と慶應義塾大学 SFC の 2 学部・1 研究科・1 研究所(総合政策学部(学部長：河添健)、環境情報学部(学部長：村井純)、大学院政策・メディア研究科(委員長：清木康)、SFC 研究所(所長：飯盛義徳))は、2017 年 2 月 13 日、相互に連携協力することで、未来社会を先導する人材育成と、活力ある地域社会の形成、実学の促進に寄与することを目的とする、「地方創生に関する連携協力協定」を締結しました。

### (2) ぶり奨学プログラムの共同開発

長島町と SFC 研究所(社会イノベーション・ラボ(代表：玉村雅敏))は、富山県氷見市を加えた 3 者で、2015 年 8 月 3 日、「地方創生における「ぶり奨学プログラム」の研究と推進に係る覚書」を締結し、地方創生の先導モデル「ぶり奨学プログラム」を産官学金労言の連携で共同開発してきました。長島町と鹿児島相互信用金庫(理事長：稲葉直寿)は、SFC 研究所の助言のもと、研究を重ね、2015 年 11 月 27 日に「ぶり奨学金制度に関する連携協定書」を締結し、通常の金利より優遇された「ぶり奨学ローン」や、ぶり奨学基金から元金及び利息相当額を補填する「ぶり奨学金制度」、事業者やふるさと納税等から基金に寄付する「ぶり奨学寄付制度」等の運用が行われています。

なお、氷見市においても、2016 年 12 月 22 日に、市内に本店・支店を置く、7 つのすべての金融機関と氷見市が協定を締結し、ぶり奨学プログラムの推進が行われています。

### (3) 産官学連携で「ぶりさばき寄付講座」を提供

長島町と東町漁業協同組合(組合長：長元信男)は、若年層の魚食離れに危機感を覚え、また、魚食や漁業文化は日本の誇るべき文化との認識から、世界最大の「ぶりの町」である長島町が中心となり、2017 年 1 月より、産官学連携で、全国の学校等に「ぶりさばき」の寄付講座を提供しています。

この講座では、全国の学校等の求めにより、その内容を精査した上で、ぶりの提供や、講師を担当する職員・組合員などの派遣を行うとともに、必要に応じて、魚食文化に関する講座やフィールドワークなどについて、SFC 研究所(社会イノベーション・ラボ)の助言のもとで、設計と実施を行います。

### (4) 長島町に SFC 関係者が在住

長島町には、慶應 SFC の学生 1 名・卒業生 1 名が在住し、「長島町地域おこし協力隊」として活躍しています。また、SFC 研究所の所員 2 名が在住し、地方創生の先駆モデルの開発を行っています。

具体的には、「長島大陸食べる通信」の作成や、島 TECH(高校生が長島町で民泊をしながら、生産者の Web サイトを構築する教育プログラム)の企画・推進、長島町の生産者を支援する EC サイト構築、次世代型通信制高校「N 高等学校」と連携するネット教育の拠点「長島大陸 N センター」の運用などを推進しています。

### (5) SFC 関係者が継続的に訪問・滞在

長島町の地方創生アドバイザーとして月 1 回程度、慶應 SFC の専任教員や特任教員が滞在し、長島町の地方創生の推進を支援しています。また、大学の長期休校期間中には、学生が長期滞在し、各種の実践プログラムを推進しています。例えば、2016 年夏に長島町で実施した「メディアキャンブ」では、慶應 SFC の学生 8 名がスタッフとして滞在し、教育プログラムの構築を推進しました。